

有識者ダイアログ ～人権を尊重したサステナブル企業活動に向けて～

2024年5月、自社の事業の範囲だけでなく、広い視点で人権に関する課題感を認識することを目的として、ビジネスと人権に詳しいNPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン事務局長 潮崎 真惟子様をお招きし、エスビー食品のサステナブル調達推進部会担当役員である三浦 兼仁が、サステナブル原料調達における人権へのアプローチをテーマに対談を行いました。



サステナブル原料調達における人権へのアプローチ

三浦：当社は2022年に国連グローバルコンパクトに署名・加入し、持続可能な原材料調達の具現化に向けて、日々取り組んでいます。また、海外産地訪問の際には、できるだけ現地生産者との直接コミュニケーションの機会を設けております。特に、香辛料調達において当社は、サプライヤーや生産者との“対話”と“信頼関係の構築”を大切にしていきたいと考えており、2009年から取り組んでいるフェア



トレードもまさに「持続可能な調達」の具現化に欠かせないものであると考えています。

潮崎：昨今、人権デュー・デリジェンスの視点から、ステークホルダーエンゲージメントとして現地との対話を取り上げられることが多くなっていますが、御社は長年にわたりフェアトレードに取り組まれ、対話を重視されている点は素晴らしいお考えだと思います。
三浦：自社のサプライチェーン上で人権問題が生じた場合、企業は取引対応について難しい判断を求められますが、たとえば途上国での場合どのような

対応が望ましいでしょうか？

潮崎：途上国との取引において、取引の打ち切りは貧困の加速化や悪循環を生む可能性が高く、最終手段とされることをお勧めします。現地とコミュニケーションを取られ、御社としての支援策を開示されていく姿勢が大切だと考えます。

三浦：そうですね。サプライヤー・生産者と、未来に向け、同じ方向をみてともに進んでいくことができるよう、課題解決に向けた共通認識をもつことを心掛けていきます。

潮崎：途上国では、人権課題の背景に「貧困」があることが多いのも現状です。また、気候変動の影響も直接受けやすく、生産者の生活に影響を及ぼす要因にもなっています。フェアトレードでは、これらの対策支援にも取り組んでおり、御社がサプライヤーや生産者との“対話”を大切にされ、持続的な取引を通じ、これらの解決につながる活動をされていることは非常に意義のあることと考えています。

